

SIOS Report

Vol.26

2019年12月期上半期
2019年1月1日▶2019年6月30日

証券コード：3744



SIOS

◆トップメッセージ

Q. 2019年12月期上半期の業績についてお聞かせください。

上半期としては過去最高の売上高を達成することができました。前年同期比10.3%増という二桁伸長は大きな成果と考えています。

オープンシステム基盤事業では、主力商品の「LifeKeeper」が好調な増収、Red Hat, Inc.関連商品は堅調な増収でした。利益面では2018年12月に吸収合併した株式会社サードウェアの製品が、「LifeKeeper」等の製品ラインナップに加わり、事業継続ソリューションの業績が好調に推移して増益でした。

アプリケーション事業では、金融機関向けシステム開発・構築支援が増収、MFP向けソフトウェア製品と「Gluegentシリーズ」も順調な増収でした。ただ、利益率の高い金融機関向け経営支援システム販売の減収、および金融機関向けシステム開発・構築支援における不採算案件発生が響いて減益でした。

これらの結果、上半期の営業利益と経常利益は前年同期比で減益でした。また子会社の繰延税金資産の取り崩しを実施したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

とはいえ、第1四半期に落ち込んだ金融機関向け経営支援システム販売は直近の第2四半期には昨年並みに回復し、またMFP向けソフトウェア製品における販売パートナーとの連携強化が実を結ぶなど、第2四半期でみるとグループ全体で大幅な収益改善が実現できました。

Q. 下半期の見通しについて教えてください。

上半期に発生した金融機関向けシステム開発・構築支援の不採算案件はすでに一掃され、下半期主体で見込む金融機関向け経営支援システム販売も回復する見通しです。つきましては、2019年2月公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、金融機関向けシステム開発・構築支援の不採算案件の抑止策として、プロジェクト仕様・納期などの精査を案件受注前に徹底する体制に見直しました。

Q. 今期から導入した経営指標の状況はいかがでしょう。

IT業界には新たな技術革新と事業機会が次々と生まれ、当社グループの外部環境も変化し続けています。その中で当社グループは、2021年までを事業基盤を固める3年と位置づけた中期経営計画を実行しております。

具体的には、安定したキャッシュ・フローを背景に人材、研究開発、イノベーションを生み出す企業カルチャーなどのミッション実現に向けた投資ならびに戦略的なM&A、資本業務提携等を推進し、事業基盤および財務基盤のさらなる強化を進めています。経営指標として重視するEBITDA、およびROIC（年率換算）は上半期それぞれ82百万円（2019年12月期通期業績予想300百万円）、2.4%（同6.4%）ですが、いずれも通期の達成を見込んでおります。

Q. 株主、投資家の皆さまへのメッセージをお願いします。

当期は5期ぶりに、1株当たり5円の通期配当を予定しています。

引き続き研究開発投資に向けた戦略的施策を着実に実行するとともに、積極的な株主還元を目指してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 喜多 伸夫

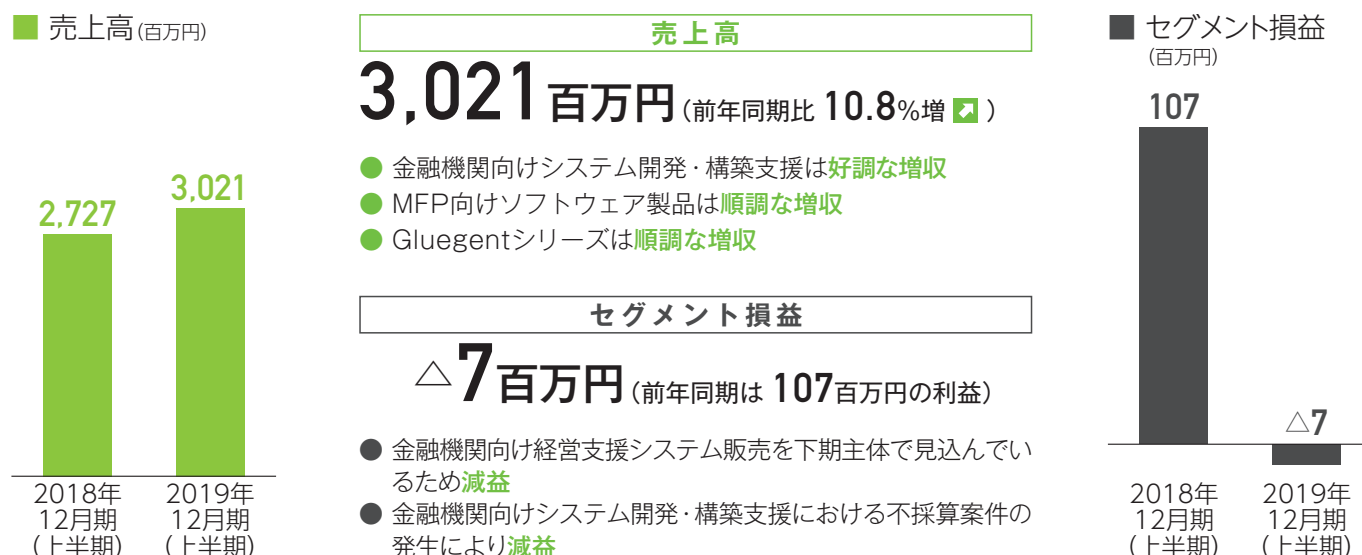
◆ 財務ハイライト

	2018年12月期 上半期	2019年12月期 上半期	前年同期比 増減率
売上高	6,270	6,914	+10.3%
営業利益	127	38	△70.0%
経常利益	131	70	△46.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	79	△20	—

オープンシステム基盤事業



アプリケーション事業



❖ 中期経営計画における基本方針と経営指標

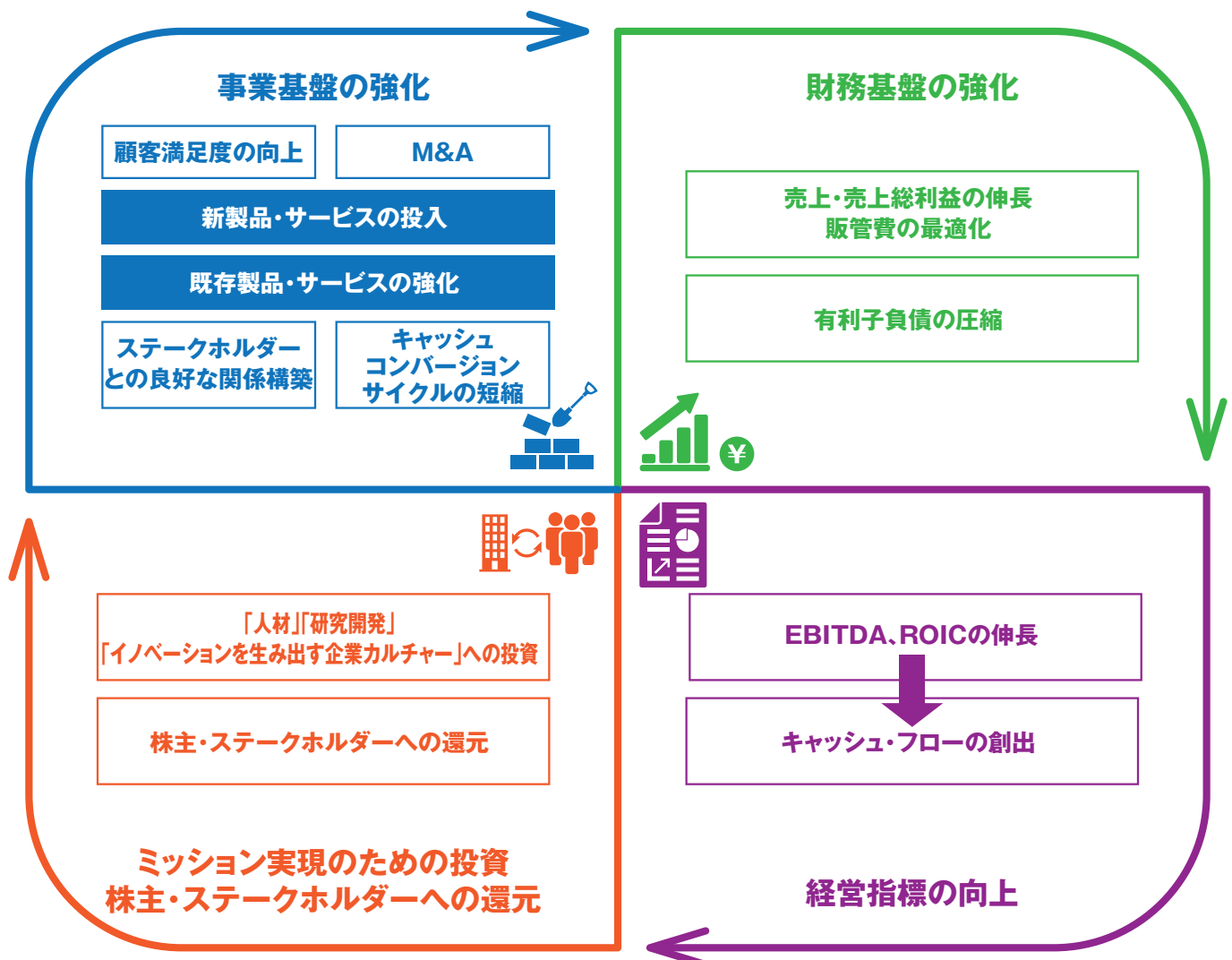
会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界中の人々のために、不可能を可能に。」をミッションと定め、イノベーションによって人々の課題を解決し、より良い社会の実現に貢献することを経営の基本方針としています。

目標とする経営指標

当社グループは、継続的なキャッシュ・フローの創出のため、EBITDA及びROICを経営指標としております。キャッシュ・フローは、当社グループ成長のための源泉(Driving Force)である「人材」「研究開発」「イノベーションを生み出す企業カルチャー」への投資、及び株主・ステークホルダーへの還元の原資とし、これらの活動を通じて経営の基本方針の実現を目指します。

❖ ミッションの実現のために



❖ 2019年12月期上半期の取り組み

既存製品・サービスの強化

事業継続ソリューションの状況

- 昨年12月に吸収合併した株式会社サードウェアの製品ラインナップが加わり増収・増益に寄与しました。
- 「LifeKeeper」等の既存製品も成長し、事業継続ソリューションの業績が好調に推移しました。

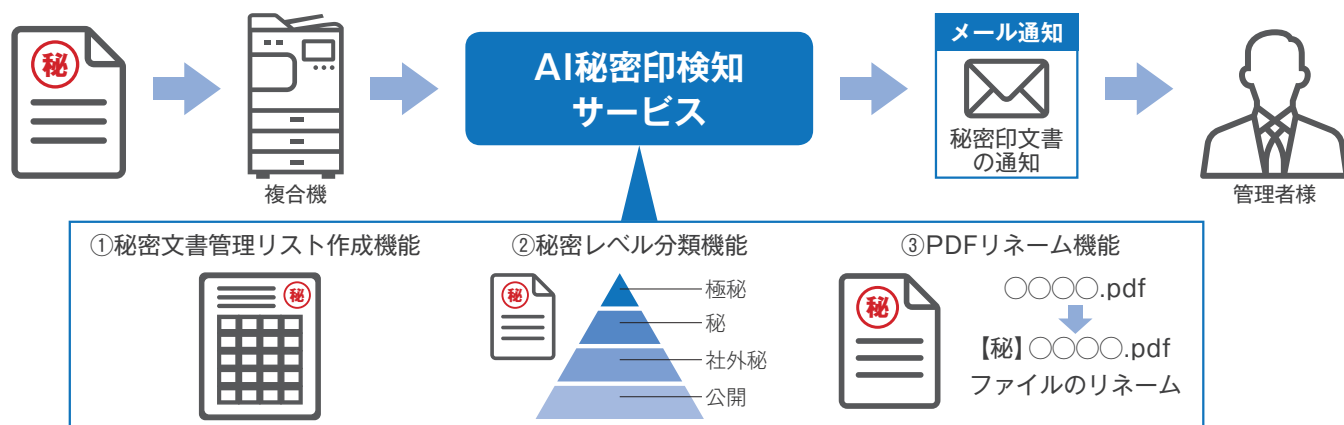


MFP向けソフトウェア製品の状況

- 前年同期は売上が落ち込んだものの、販売パートナーとの連携強化により回復しました。

「AI秘密印検知サービス」を提供開始

- 既存サービスの強化に加え、顧客満足度の向上に繋がる新サービスを積極的に提供することで、MFP向けソフトウェア製品の売上拡大を図ります。



新製品・サービスの投入

SIOS bilink

サブスクリプション(利用量に応じた従量課金)ビジネスを支援するプラットフォーム「SIOS bilink (サイオス ビリンク)」β版の提供を、2019年6月20日より開始

- 「SIOS bilink」は、あらゆるサブスクリプションビジネスを支援するプラットフォームサービスであり、「課金ルールエンジン」「データ、システム連携基盤」「収益最大化支援」のサービス構成となります。提供を開始したβ版では、その第一段階として「課金ルールエンジン」に対応します。



SIOS bilink製品発表記者会見(2019年6月20日開催)
サイオステクノロジー株式会社 担当部長 二瓶 司

<SIOS bilink サービス構成>

第1フェーズ

課金ルールエンジン

第2フェーズ以降

データ、システム連携基盤

収益最大化支援

- 本サービス導入により、毎月の煩わしい課金や原価配賦、利益配分等の計算が不要となり、事業者のサブスクリプション型ビジネスへの移行負担を軽減、労働生産性向上を実現します。



ルールエンジンとは
物事の判断過程をプログラム化して実行するシステム。

❖ 業績予想について

2019年2月5日公表の業績予想から変更なし

上半期の減益要因に対する対応

金融機関向けシステム開発・構築支援	
《減益要因》 複数案件でプロジェクト遅延、 追加コストが発生	《施策》 プロジェクト仕様・納期の受注前 審査の徹底
《現状》 不採算案件は6月末で完了	《今後の見通し》 下半期は収益回復の見込み

金融機関向け経営支援システム販売
上半期は減収減益であったが下半期は増収増益の見込み

❖ 2019年12月期通期業績予想

(百万円)	2019年12月期 1-2Q実績	2019年12月期 通期業績予想	進捗率
売上高	6,914	13,200	52.4%
営業利益	38	200	19.0%
経常利益	70	210	33.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	△20	140	—
EBITDA	82	300	27.3%
ROIC (年率換算)	2.4%	6.4%	—

❖ 今期配当予想

現時点での業績予想を前提に、
グループ会社からの配当と当期
純利益により1株当たり5.0円
の復配を予定

第23期 2019年12月期

年間配当 **5.00**円

会社概要 / 株式状況

会社概要 (2019年6月30日現在)

会社名	サイオス株式会社 (英語表記: SIOS Corporation)
設立	1997年5月23日
資本金	1,481百万円
役員	代表取締役社長 喜多伸夫 取締役 大塚厚志 取締役 森田昇 社外取締役 福田敬 取締役(監査等委員) 平松祐樹 社外取締役(監査等委員) 古畑克巳 社外取締役(監査等委員) 長谷川紘之
主な子会社	サイオステクノロジー株式会社 (東京都港区) SIOS Technology Corp. (California, USA) 株式会社グルージェント (東京都港区) 株式会社キーポート・ソリューションズ (東京都港区) Profit Cube株式会社 (東京都品川区)

株式の状況 (2019年6月30日現在)

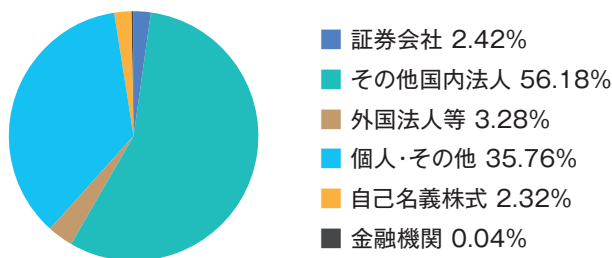
発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式総数	8,874,400株*
株主数	4,150名

*自己株式205,768株を含む

大株主の状況 (2019年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
(株)大塚商会	1,593,300	18.38
パーソルテンプスタッフ(株)	1,500,000	17.30
喜多エンタープライズ(株)	920,000	10.61
日商エレクトロニクス(株)	746,300	8.61
喜多伸夫	208,900	2.41

所有者別株式分布状況 (2019年6月30日現在)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国支店で行っております。 ■住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
公告の方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東証二部
コード番号	3744



サイオス株式会社

〒106-0047 東京都港区南麻布2-12-3 サイオスビル
TEL:03-6401-5111 (代表) FAX:03-6401-5112

